

## 女性の人権ーモンゴルにおける女性の権利の現状

### Baigalmaa Purevsuren さん (モンゴル)

データによると、モンゴルの人口の 50%、就労可能人口の 51.4%、全労働者の 49.4%、学生の 73%、教師の 79.2%、保健医療サービス従事者の 82.3%が女性です。これらの数字を見ると、女性が社会で果たす役割は大きく、わが国の発展の責任を担っているということがおわかりいただけるでしょう。にもかかわらず、女性の権利は往々にして侵害され、意思決定レベルへの参加も少なく、貧困は広がり、子どもの多い女性、年配の女性、未婚の母や身体の不自由な女性にとっては厳しい現実となっています。

モンゴル人権委員会は、「女性の人権向上計画」を推進しています。意思決定レベルへの女性の参加を増やし、女性の権利について知り、理解を深め、女性問題に取り組んでいる政府・非政府組織の能力を向上させることを目的としています。

1995 年の北京宣言と行動綱領で「女性の地位向上のための国家計画」と「男女同権のための国家計画」が承認され、国の発展に効果的なその他の目標とともに実行されています。北京宣言の加盟国としてモンゴル政府は、女性問題解決に向けて、わが国にふさわしい国家行動計画を発表しました。

1994 年から 2000 年の間に貧困はますます広がり、収入の格差も大きくなり、格差は縮まりません。調査によると、全家庭の 12~13%、極貧家庭の 24.6%、貧困家庭の 18.3%が女性世帯です。経済改革により、女性の就業率は上がり、さまざまな業種の会社で働いたり、事業を営んだり、経済上の権利や能力をのばしたりする機会に恵まれました。

残念なことに、失業や、経済的な保証がないせいで、家庭内暴力 (DV)、犯罪、アルコール依存症やうつ病が増加しました。2004 年、DV 防止法が国会を通過しましたが、これは、女性の苦境と闘い、DV の重荷を取り除くことを目標に、市民組織がたゆまぬ努力をしてきたたまものです。この法律は 2005 年 1 月に施行され、暴力の防止、屈辱を受けた人の権利を守る、違反者に責任を負わせる、といったことを目的とした政府・非政府組織の活動が合法化されました。

社会主義から市場経済へ移行する中で、保健医療サービスの移行に対応するため、国民は自分の健康に留意せねばならなくなりました。健康医療改善の結果、1995 年に 65.43 歳だった女性の平均寿命が、2003 年には 1.07 年伸び、男性は 62.1 歳から 1.31 年伸びました。生殖に関する健康医療サービスについても質・量ともに改善され、また生殖に関する女性の医療知識も広がったおかげで、新生児死亡数は減りました。このままいけば、出産時の母子の死亡率の低下についてはミレニアム開発目標を達成できる見込みです。

国会における女性議員の割合は、1996年には10.5%、2000年選挙後には11.8%でしたが、2004年選挙後には6.6%に落ちました。現在、閣僚、首相顧問、省秘書官、州知事に女性は1人ずついるだけです。意思決定レベルで働く女性を増やすとともに、女性がリーダーシップを取れるような心構えをつけさせることも必要で、また、それに対する一般の意識も向上させていかなければなりません。

以上は女性の権利という点では明るい見通しを示していますが、反面、いくつかの問題が持ち上がっています。DVがより隠れたところで行なわれるようになったり、10代の売春が組織化されてきたり、職場での性的暴力や民間組織で働く女性の安全問題などが浮上したりしています。

モンゴルのNGOは、女性の権利保護だけでなく、人権問題にまで取り組み、活動を推進しているということをお伝えしたいと思います。NGO団体のLEOS (Liberal Women's Brain Pool) が創設した全国暴力反対センターは、DVと戦い、DV防止法制定に大きな役割を果たしました。モンゴルのNGOがその能力を発揮しつつあり、政治的な機能まで果たせるようになったということもお伝えしたいと思います。